



平成 28 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 日鍛バルブ株式会社
代表者名 代表取締役社長 金 原 利 道
(コード番号 6493 東証第 二 部)
問合せ先 常務取締役 李 太 煥
(TEL. 0 4 6 3 - 8 2 - 1 3 1 1)

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

当社は、平成28年5月13日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正箇所

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 28 年 12 月 14 日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容と理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 金原 利道
 (氏名) 李 太煥
 配当支払開始予定日

TEL 0463-82-1311
 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,489	△1.4	3,120	17.8	3,135	△3.0	810	18.9
27年3月期	43,105	10.6	2,649	155.1	3,232	113.6	681	721.8

(注) 包括利益 28年3月期 △697百万円 (—%) 27年3月期 4,252百万円 (70.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.06	—	3.4	5.6	7.3
27年3月期	23.60	—	2.9	6.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 161百万円 27年3月期 225百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,404	30,955	41.5	796.21
27年3月期	57,087	32,598	43.6	862.16

(参考) 自己資本 28年3月期 22,999百万円 27年3月期 24,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,254	△3,465	△1,006	5,729
27年3月期	3,568	△5,568	1,126	5,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	288	42.4	1.2
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	288	35.6	1.2
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△2.8	1,600	6.8	1,650	7.3	650	44.8	22.50
通期	42,600	0.3	3,750	20.2	3,800	21.2	1,700	109.7	58.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	28,978,860 株	27年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式	28年3月期	92,902 株	27年3月期	92,362 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,886,168 株	27年3月期	28,886,766 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,887	△7.1	△323	—	394	△63.1	134	△74.8
27年3月期	19,263	△12.0	107	—	1,069	30.5	534	△3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.66	—
27年3月期	18.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,043	20,013	58.8	692.85
27年3月期	34,863	21,185	60.8	733.42

(参考)自己資本 28年3月期 20,013百万円 27年3月期 21,185百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対応すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
6. その他	P. 28
(1) 所在地別セグメント	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、引き続き回復に向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクや為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内事業は、四輪車用の中空エンジンバルブの量産開始による増加要因はあったものの、既存の小型エンジンバルブおよび可変動弁の受注減が影響し前年度に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始などの増加要因はあったものの、台湾・インドネシアにおける受注減や為替の影響等により海外事業全体では減収となりました。この結果、売上高は、424億89百万円（前年度比1.4%減）となりました。

損益面につきましては、国内事業および一部海外事業の受注減影響や海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益等により、営業利益は、31億20百万円（前年度比17.8%増）となりました。経常利益は、為替差損の計上により減少し、31億35百万円（前年度比3.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから増加し、8億10百万円（前年度比18.9%増）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、四輪車用の中空エンジンバルブの量産開始による増加要因はあったものの、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では、堅調な中国および量産を開始したベトナムでは増収となりましたが、台湾・インドネシアにおける受注減や為替の影響等によりアジア地域全体としては減収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大により増収となりました。欧州地域では、受注減および為替の影響により減収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業および一部海外事業の受注減影響やインド子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、349億45百万円（前年度比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、29億41百万円（前年度比43.6%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

当事業の損益面では、品質管理強化に伴うコスト増等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、33億78百万円（前年度比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億92百万円（前年度比30.8%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・欧州向け自動車用製品が増加する一方で、産業機械用製品、東南アジア向け自動車用製品が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、28億94百万円（前年度比23.6%減）、セグメント損失（営業損失）は、1億51百万円（前年度はセグメント利益（営業利益）2億21百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、モデル切り替え等による受注減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、31億82百万円（前年度比16.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億10百万円（前年度比17.9%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

②次期の見通し

当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内需要に関して消費の低迷が続くと予想されますが、北米市場およびアジア地域での持続的な成長を見込んでおります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は426億円（前年度比0.3%増）、経常利益は38億円（前年度比21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（前年度比109.7%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。したがって、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

【流動資産】

前連結会計年度に比べて、8億88百万円 (4.5%) 増加し、208億13百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が 6 億円増加したことによるものであります。

【固定資産】

前連結会計年度に比べて、25億71百万円 (6.9%) 減少し、345億90百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が18億14百万円、機械装置及び運搬具（純額）が6億67百万円減少したことによるものであります。

【流動負債】

前連結会計年度に比べて、6 億85百万円 (5.5%) 減少し、117億1 百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が 5 億61百万円減少したことによるものであります。

【固定負債】

前連結会計年度に比べて、6 億45百万円 (5.3%) 増加し、127億47百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が 7 億72百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては以下の通りであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は57億29百万円となり前連結会計年度と比較して4億78百万円増加となりました。

営業活動により得られた資金は、52億54百万円となり前連結会計年度と比較して16億85百万円増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増減が6億21百万円、減価償却費が4億1百万円増加したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、34億65百万円となり前連結会計年度と比較して21億3百万円減少となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が22億36百万円減少したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は、10億6百万円となり前連結会計年度と比較して21億32百万円増加となりました。この主な要因は、長期借入の返済による支出が14億15百万円増加し、長期借入による収入が9億74百万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	<u>55.5</u>	<u>50.6</u>	<u>44.7</u>	<u>43.6</u>	<u>41.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>22.2</u>	<u>22.6</u>	<u>17.5</u>	<u>17.9</u>	<u>15.5</u>
キャッシュフロー対有利子負債比率	0.8	1.0	3.1	3.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.3	60.9	21.6	17.8	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様の投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の3項目であります。

- ① 環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する
- ② 品質優先に徹し、顧客の信頼に応える
- ③ 人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、平成27年度を初年度とする5ヵ年のグローバル中期経営方針を策定いたしました。経営方針の具体的内容は次のとおりであります。

「基盤強化」・・・ものづくり、業務改善

- ① ものづくり力を強化し、顧客の信頼を高める
- ② 改善力を強化し、環境変化に強い体質に変革する
- ③ 適正な投資と資産管理により、財務基盤を強化する

「永続的発展」・・・拡販、開発、品質

- ① 徹底的な原価改善により、コスト競争力をつける
- ② 開発力を強化し、新たな受注を獲得する
- ③ 品質力の向上により、ブランド力を高める

「企業風土改革」・・・安全、環境、人材育成、コンプライアンス

- ① 人材育成の仕組みを充実させ、グローバル人材を育成する
- ② コンプライアンス体制を整備し、リスクを未然に排除する
- ③ 安全意識を高め、快適な職場をつくる
- ④ 環境負荷を低減し、地域に貢献する

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、引き続き新興国を中心に生産の拡大が見込まれますが、国内市場においては中長期的に縮小傾向にあり、また国際的な金融市場の先行きも不透明な状況が続くものと思われまます。さらに、国内外で自動車部品メーカーの再編が行われる中、次世代技術を巡る技術開発競争や価格競争が一段と激化しております。

このような環境に対応すべく、当社グループは価格競争力、顧客ニーズに応える製品開発・提案力の強化、地域別戦略の着実な実行が目下の重要課題と認識し、中期経営方針に基づき、最適生産アロケーション、ものづくりの統一化・同一品質化および海外重要拠点での開発体制整備等の諸施策を当社グループ一丸となって推進してまいります。併せて、国内においてはグローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めております。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、災害の未然防止に努め安全な職場づくりを行うとともに、CO2の削減やエコ要素を取り入れた開発による環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	5,850,907
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,455,957
商品及び製品	2,212,551	2,329,067
仕掛品	1,307,348	1,445,206
原材料及び貯蔵品	2,732,541	2,781,110
繰延税金資産	352,420	368,952
その他	683,052	585,185
貸倒引当金	△7,948	△2,465
流動資産合計	19,925,688	20,813,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,739,824	6,419,530
機械装置及び運搬具(純額)	15,459,681	14,792,006
土地	1,260,092	1,245,027
建設仮勘定	1,644,042	1,873,556
その他(純額)	598,988	680,408
有形固定資産合計	25,702,630	25,010,530
無形固定資産		
のれん	7,577	-
その他	684,332	571,900
無形固定資産合計	691,909	571,900
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	8,170,857
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	55,972
繰延税金資産	413,912	404,908
その他	309,014	389,610
貸倒引当金	△12,920	△14,120
投資その他の資産合計	10,767,462	9,008,167
固定資産合計	37,162,002	34,590,599
資産合計	57,087,690	55,404,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,366,028
短期借入金	4,438,120	3,876,533
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	279,417
繰延税金負債	852,115	888,650
賞与引当金	343,791	375,070
役員賞与引当金	46,500	58,150
その他	2,554,168	2,717,648
流動負債合計	12,387,127	11,701,498
固定負債		
社債	720,000	580,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	6,072,616
繰延税金負債	2,593,972	2,008,011
退職給付に係る負債	3,148,536	3,695,989
その他	328,155	379,420
固定負債合計	12,101,609	12,747,137
負債合計	24,488,736	24,448,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,942
利益剰余金	11,359,659	11,813,655
自己株式	△45,796	△46,032
株主資本合計	20,351,347	20,805,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	3,484,503
為替換算調整勘定	302,964	△512,876
退職給付に係る調整累計額	△252,349	△777,508
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	2,194,118
非支配株主持分	7,694,249	7,956,659
純資産合計	32,598,953	30,955,886
負債純資産合計	57,087,690	55,404,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	43,105,039	42,489,080
売上原価	36,945,098	35,868,074
売上総利益	6,159,940	6,621,005
販売費及び一般管理費	3,510,709	3,500,969
営業利益	2,649,231	3,120,036
営業外収益		
受取利息	54,594	24,646
受取配当金	171,332	187,946
為替差益	322,881	-
持分法による投資利益	225,633	161,353
雑収入	78,910	90,547
営業外収益合計	853,353	464,494
営業外費用		
支払利息	198,840	225,555
為替差損	-	171,079
支払手数料	39,599	8,900
雑損失	31,420	43,341
営業外費用合計	269,861	448,876
経常利益	3,232,723	3,135,654
特別利益		
固定資産売却益	8,058	15,734
特別利益合計	8,058	15,734
特別損失		
固定資産売却損	11,778	33,622
固定資産除却損	12,777	29,520
減損損失	41,056	175,424
投資有価証券売却損	89,985	-
投資有価証券評価損	-	127,021
損失補償金	277,700	-
その他	249	-
特別損失合計	433,548	365,589
税金等調整前当期純利益	2,807,233	2,785,800
法人税、住民税及び事業税	902,602	737,081
法人税等調整額	224,213	△8,127
法人税等合計	1,126,815	728,954
当期純利益	1,680,417	2,056,846
非支配株主に帰属する当期純利益	998,761	1,246,186
親会社株主に帰属する当期純利益	681,655	810,659

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,680,417	2,056,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,043,880	△1,018,416
為替換算調整勘定	1,306,426	△1,094,318
退職給付に係る調整額	49,463	△527,304
持分法適用会社に対する持分相当額	172,734	△114,224
その他の包括利益合計	2,572,504	△2,754,263
包括利益	4,252,921	△697,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,568,803	△1,548,579
非支配株主に係る包括利益	1,684,118	851,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	<u>11,104,205</u>	△45,605	<u>20,096,083</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			△122,156		△122,156
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,530,543	4,506,941	<u>10,982,049</u>	△45,605	<u>19,973,927</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△288,869		△288,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>681,655</u>		<u>681,655</u>
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△15,176		△15,176
連結子会社の決算期変 更に伴う増減額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>377,609</u>	△190	<u>377,419</u>
当期末残高	4,530,543	4,506,941	<u>11,359,659</u>	△45,796	<u>20,351,347</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,458,836	△469,119	<u>△323,506</u>	<u>2,666,209</u>	6,149,127	<u>28,911,421</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						△122,156
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,458,836	△469,119	<u>△323,506</u>	<u>2,666,209</u>	6,149,127	<u>28,789,265</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△288,869
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>681,655</u>
自己株式の取得						△190
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						△15,176
連結子会社の決算期変 更に伴う増減額						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,043,906	772,084	<u>71,156</u>	<u>1,887,148</u>	1,545,121	<u>3,432,269</u>
当期変動額合計	1,043,906	772,084	<u>71,156</u>	<u>1,887,148</u>	1,545,121	<u>3,809,688</u>
当期末残高	4,502,743	302,964	△252,349	4,553,357	7,694,249	<u>32,598,953</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	<u>11,359,659</u>	△45,796	<u>20,351,347</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,941	<u>11,359,659</u>	△45,796	<u>20,351,347</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△288,863		△288,863
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>810,659</u>		<u>810,659</u>
自己株式の取得				△257	△257
自己株式の処分		1		21	22
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			△67,800		△67,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	<u>453,996</u>	△236	<u>453,761</u>
当期末残高	4,530,543	4,506,942	<u>11,813,655</u>	△46,032	<u>20,805,108</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,502,743	302,964	△252,349	4,553,357	7,694,249	<u>32,598,953</u>
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,502,743	302,964	△252,349	4,553,357	7,694,249	<u>32,598,953</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△288,863
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>810,659</u>
自己株式の取得						△257
自己株式の処分						22
連結範囲の変動						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減額						△67,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018,239	△815,841	△525,158	△2,359,239	<u>262,410</u>	<u>△2,096,828</u>
当期変動額合計	△1,018,239	△815,841	△525,158	△2,359,239	<u>262,410</u>	<u>△1,643,067</u>
当期末残高	3,484,503	△512,876	△777,508	2,194,118	<u>7,956,659</u>	<u>30,955,886</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,807,233	2,785,800
減価償却費	3,428,132	3,829,594
減損損失	41,056	175,424
のれん償却額	90,923	6,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,453	△3,754
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117,084	41,701
受取利息及び受取配当金	△225,927	△212,593
支払利息	198,840	225,555
為替差損益(△は益)	△178,514	126,684
持分法による投資損益(△は益)	△225,633	△161,353
投資有価証券評価損	-	127,021
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	16,497	47,408
損失補償金	277,700	-
売上債権の増減額(△は増加)	△512,798	△194,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,875	△475,834
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,165,573	△543,629
投資有価証券売却損益(△は益)	89,985	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,412	6,135
その他	△184,985	283,235
小計	4,233,186	6,063,814
利息及び配当金の受取額	314,482	350,831
利息の支払額	△200,994	△217,494
法人税等の支払額	△703,849	△740,844
損失補償金の支払額	△74,087	△201,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568,737	5,254,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△121,842
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,799,074	△3,562,996
有形及び無形固定資産の売却による収入	59,092	252,723
投資有価証券の取得による支出	△8,018	△10,779
投資有価証券の売却による収入	229,845	-
貸付けによる支出	△23,076	△4,167
貸付金の回収による収入	12,441	17,350
その他	△39,575	△35,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,568,365	△3,465,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△1,334,660	△476,729
長期借入れによる収入	3,947,256	2,973,095
長期借入金の返済による支出	△819,422	△2,235,132
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,743	△54,501
非支配株主からの払込みによる収入	249,860	-
自己株式の売却による収入	-	22
自己株式の取得による支出	△190	△257
配当金の支払額	△288,824	△289,400
非支配株主への配当金の支払額	△446,747	△783,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126,528	△1,006,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	576,128	△173,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,971	609,574
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,972	5,250,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	595,448	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△130,958
現金及び現金同等物の期末残高	5,250,449	5,729,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(6) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整し連結しております。キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「舶用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
舶用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	34,902,536	3,058,689	3,789,239	41,750,465	1,354,574	43,105,039	—	43,105,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129,884	—	—	129,884	2,458,125	2,588,009	△2,588,009	—
計	35,032,420	3,058,689	3,789,239	41,880,350	3,812,699	45,693,049	△2,588,009	43,105,039
セグメント利益	<u>2,047,727</u>	<u>278,146</u>	<u>221,885</u>	<u>2,547,759</u>	<u>134,847</u>	<u>2,682,607</u>	△33,375	<u>2,649,231</u>
セグメント資産	<u>46,035,352</u>	<u>3,192,826</u>	<u>2,853,015</u>	<u>52,081,194</u>	<u>3,955,365</u>	<u>56,036,560</u>	1,051,130	<u>57,087,690</u>
その他の項目								
減価償却費	3,083,205	225,310	223,117	3,531,633	10,973	3,542,606	△114,474	3,428,132
のれん償却費	90,923	—	—	90,923	—	90,923	—	90,923
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	41,056	41,056	—	41,056
(損失補償金)	—	277,700	—	277,700	—	277,700	—	277,700
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,978,262	1,978,262	—	1,978,262
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,432,828	335,105	173,149	5,941,084	—	5,941,084	△233,733	5,707,351

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△33,375千円は、セグメント間取引消去160,867千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△194,243千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,051,130千円は、セグメント間取引消去△1,451,524千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,502,654千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△233,733千円は、セグメント間取引消去△233,733千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,826,287	3,378,246	2,894,679	41,099,213	1,389,866	42,489,080	—	42,489,080
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118,900	—	—	118,900	1,792,752	1,911,652	△1,911,652	—
計	34,945,187	3,378,246	2,894,679	41,218,114	3,182,618	44,400,732	△1,911,652	42,489,080
セグメント利益 又は損失(△)	2,941,224	192,422	△151,117	2,982,529	110,771	3,093,300	26,735	3,120,036
セグメント資産	44,554,411	3,446,291	2,783,188	50,783,891	3,663,992	54,447,884	956,638	55,404,522
その他の項目								
減価償却費	3,451,302	272,791	209,082	3,933,175	26,368	3,959,544	△129,949	3,829,594
のれん償却費	6,939	—	—	6,939	—	6,939	—	6,939
特別損失 (減損損失)	163,722	935	—	164,658	—	164,658	10,766	175,424
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,890,108	1,890,108	—	1,890,108
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,567,190	246,558	314,116	4,127,864	179,586	4,307,451	△131,251	4,176,199

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額26,735千円は、セグメント間取引消去211,234千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△184,499千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額956,638千円は、セグメント間取引消去△1,582,773千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,539,411千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△131,251千円は、セグメント間取引消去△131,251千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	862円16銭	796円21銭
1株当たり当期純利益金額	23円60銭	28円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	681,655	810,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	681,655	810,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,886	28,886

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,598,953	30,955,886
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	7,694,249	7,956,659
(うち非支配株主持分(千円))	(7,694,249)	(7,956,659)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,904,704	22,999,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,886	28,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,329	1,484,048
受取手形	325,857	813,786
売掛金	4,361,158	3,786,360
製品	1,209,247	1,294,583
原材料	842,522	902,474
仕掛品	840,545	927,869
貯蔵品	402,319	438,174
未収入金	748,486	767,670
繰延税金資産	339,948	355,920
その他	338,136	399,858
流動資産合計	10,790,552	11,170,747
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,715,377	3,509,842
構築物（純額）	142,487	142,952
機械及び装置（純額）	3,477,357	3,582,002
車両運搬具（純額）	3,387	2,261
工具、器具及び備品（純額）	167,553	167,261
土地	896,287	894,013
リース資産（純額）	202,097	176,132
建設仮勘定	375,991	1,103,950
有形固定資産合計	8,980,540	9,578,418
無形固定資産		
電話加入権	6,468	6,468
ソフトウェア	215,534	151,084
無形固定資産合計	222,002	157,552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,683,910	6,089,752
関係会社株式	6,054,539	6,057,517
出資金	930	930
関係会社出資金	429,792	429,792
長期貸付金	597,049	434,529
その他	116,778	137,946
貸倒引当金	△12,830	△14,030
投資その他の資産合計	14,870,168	13,136,437
固定資産合計	24,072,711	22,872,408
資産合計	34,863,263	34,043,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	468,897	381,668
買掛金	1,782,955	1,496,537
短期借入金	390,000	416,000
1年内返済予定の長期借入金	877,200	746,900
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	30,357	35,303
未払費用	576,530	587,703
未払金	642,558	839,385
設備関係支払手形	63,310	80,252
賞与引当金	339,613	370,793
役員賞与引当金	46,500	58,150
リース債務	37,295	38,535
その他	58,581	77,357
流動負債合計	5,453,801	5,268,587
固定負債		
社債	720,000	580,000
長期借入金	2,663,300	3,916,400
繰延税金負債	2,094,225	1,493,939
退職給付引当金	2,527,011	2,579,524
リース債務	176,733	148,541
資産除去債務	30,763	31,299
その他	11,444	11,168
固定負債合計	8,223,478	8,760,874
負債合計	13,677,280	14,029,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	784	786
資本剰余金合計	4,506,941	4,506,942
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	248,719	236,152
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	5,504,291	5,362,551
利益剰余金合計	7,772,011	7,617,704
自己株式	△45,796	△46,032
株主資本合計	16,763,698	16,609,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,422,284	3,404,537
評価・換算差額等合計	4,422,284	3,404,537
純資産合計	21,185,983	20,013,694
負債純資産合計	34,863,263	34,043,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,263,842	17,887,093
売上原価	17,569,237	16,669,936
売上総利益	1,694,605	1,217,157
販売費及び一般管理費	1,586,878	1,540,688
営業利益又は営業損失(△)	107,726	△323,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	815,359	694,461
為替差益	79,213	-
その他	208,206	191,396
営業外収益合計	1,102,780	885,857
営業外費用		
支払利息	48,246	57,355
支払手数料	39,599	8,900
為替差損	-	54,169
その他	53,320	47,799
営業外費用合計	141,166	168,223
経常利益	1,069,340	394,101
特別利益		
固定資産売却益	8,796	13,196
特別利益合計	8,796	13,196
特別損失		
固定資産除売却損	20,123	23,271
減損損失	-	19,169
投資有価証券売却損	89,985	-
関係会社株式評価損	-	127,021
損失補償金	277,700	-
その他	249	-
特別損失合計	388,059	169,463
税引前当期純利益	690,077	237,834
法人税、住民税及び事業税	197,422	133,140
法人税等調整額	△41,994	△29,862
法人税等合計	155,428	103,278
当期純利益	534,649	134,556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
固定資産圧縮 積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	<u>5,369,989</u>	<u>7,648,387</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						△122,156	△122,156
会計方針の変更を反映し た当期首残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	<u>5,247,833</u>	<u>7,526,231</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△288,869	△288,869
実効税率変更に伴う積 立金の増加		9,968				△9,968	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△20,646				20,646	—
当期純利益						<u>534,649</u>	<u>534,649</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△10,678	—	—	—	<u>256,458</u>	<u>245,779</u>
当期末残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	<u>5,504,291</u>	<u>7,772,011</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,605	<u>16,640,265</u>	3,392,060	3,392,060	<u>20,032,326</u>
会計方針の変更による 累積的影響額		△122,156			△122,156
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△45,605	<u>16,518,109</u>	3,392,060	3,392,060	<u>19,910,170</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△288,869			△288,869
実効税率変更に伴う積 立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		<u>534,649</u>			<u>534,649</u>
自己株式の取得	△190	△190			△190
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,030,224	1,030,224	1,030,224
当期変動額合計	△190	<u>245,589</u>	1,030,224	1,030,224	<u>1,275,813</u>
当期末残高	△45,796	<u>16,763,698</u>	4,422,284	4,422,284	<u>21,185,983</u>

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1	1
当期末残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
固定資産圧縮 積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	<u>5,504,291</u>	<u>7,772,011</u>
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	<u>5,504,291</u>	<u>7,772,011</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△288,863	△288,863
実効税率変更に伴う積 立金の増加		7,712				△7,712	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		△20,279				20,279	-
当期純利益						<u>134,556</u>	<u>134,556</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△12,566	-	-	-	<u>△141,740</u>	<u>△154,306</u>
当期末残高	433,000	236,152	120,000	750,000	716,000	<u>5,362,551</u>	<u>7,617,704</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,796	<u>16,763,698</u>	4,422,284	4,422,284	<u>21,185,983</u>
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△45,796	<u>16,763,698</u>	4,422,284	4,422,284	<u>21,185,983</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△288,863			△288,863
実効税率変更に伴う積 立金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		<u>134,556</u>			<u>134,556</u>
自己株式の取得	△257	△257			△257
自己株式の処分	21	22			22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,017,747	△1,017,747	△1,017,747
当期変動額合計	△236	<u>△154,542</u>	△1,017,747	△1,017,747	<u>△1,172,289</u>
当期末残高	△46,032	<u>16,609,156</u>	3,404,537	3,404,537	<u>20,013,694</u>

6. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,040,863	14,167,620	10,890,875	1,005,679	43,105,039	—	43,105,039
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,857,505	222,394	129,438	13,272	3,222,610	△3,222,610	—
計	19,898,368	14,390,015	11,020,314	1,018,952	46,327,650	△3,222,610	43,105,039
営業利益又は 営業損失(△)	<u>348,292</u>	<u>2,166,882</u>	295,751	△88,344	<u>2,722,582</u>	△73,350	<u>2,649,231</u>

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド
 北米…アメリカ
 欧州…ポーランド

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>16,583,845</u>	13,487,357	11,622,005	795,872	<u>42,489,080</u>	—	<u>42,489,080</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,905,518	373,759	21,516	2,693	2,303,488	△2,303,488	—
計	<u>18,489,364</u>	13,861,116	11,643,521	798,566	<u>44,792,568</u>	△2,303,488	<u>42,489,080</u>
営業利益又は 営業損失(△)	<u>△188,328</u>	2,197,075	1,042,666	41,295	<u>3,092,710</u>	27,326	<u>3,120,036</u>

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド
 北米…アメリカ
 欧州…ポーランド

(訂正前)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 李 太煥

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,494	△1.4	3,124	19.4	3,140	△1.9	953	44.8
27年3月期	43,105	10.6	2,617	125.3	3,201	95.5	658	242.3

(注) 包括利益 28年3月期 △537百万円 (—%) 27年3月期 4,236百万円 (62.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.02	—	3.9	5.5	7.4
27年3月期	22.80	—	2.7	5.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 161百万円 27年3月期 225百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,833	31,384	41.9	810.47
27年3月期	57,356	32,867	43.9	871.47

(参考) 自己資本 28年3月期 23,411百万円 27年3月期 25,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,254	△3,465	△1,006	5,729
27年3月期	3,568	△5,568	1,126	5,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	288	43.9	1.2
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	288	30.3	1.2
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△2.8	1,600	3.6	1,650	4.2	650	31.7	22.50
通期	42,600	0.2	3,750	20.0	3,800	21.0	1,700	78.3	58.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	28,978,860 株	27年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式	28年3月期	92,902 株	27年3月期	92,362 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	28,886,168 株	27年3月期	28,886,766 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,892	△7.1	△318	—	398	△62.1	266	△48.6
27年3月期	19,263	△12.0	91	△22.2	1,052	12.2	518	△21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.22	—
27年3月期	17.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,443	20,414	59.3	706.72
27年3月期	35,132	21,454	61.1	742.73

(参考) 自己資本 28年3月期 20,414百万円 27年3月期 21,454百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対応すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
6. その他	P. 28
(1) 所在地別セグメント	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、引き続き回復に向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクや為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内事業は、四輪車用の中空エンジンバルブの量産開始による増加要因はあったものの、既存の小型エンジンバルブおよび可変動弁の受注減が影響し前年度に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始などの増加要因はあったものの、台湾・インドネシアにおける受注減や為替の影響等により海外事業全体では減収となりました。この結果、売上高は、424億94百万円（前年度比1.4%減）となりました。

損益面につきましては、国内事業および一部海外事業の受注減影響や海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益等により、営業利益は、31億24百万円（前年度比19.4%増）となりました。経常利益は、為替差損の計上により減少し、31億40百万円（前年度比1.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから増加し、9億53百万円（前年度比44.8%増）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、四輪車用の中空エンジンバルブの量産開始による増加要因はあったものの、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では、堅調な中国および量産を開始したベトナムでは増収となりましたが、台湾・インドネシアにおける受注減や為替の影響等によりアジア地域全体としては減収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大により増収となりました。欧州地域では、受注減および為替の影響により減収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業および一部海外事業の受注減影響やインド子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、349億45百万円（前年度比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、29億44百万円（前年度比47.0%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

当事業の損益面では、品質管理強化に伴うコスト増等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、33億83百万円（前年度比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億93百万円（前年度比30.5%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・欧州向け自動車用製品が増加する一方で、産業機械用製品、東南アジア向け自動車用製品が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、28億94百万円（前年度比23.6%減）、セグメント損失（営業損失）は、1億52百万円（前年度はセグメント利益（営業利益）2億25百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、モデル切り替え等による受注減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、31億82百万円（前年度比16.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億12百万円（前年度比22.1%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

②次期の見通し

当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内需要に関して消費の低迷が続くと予想されますが、北米市場およびアジア地域での持続的な成長を見込んでおります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は426億円（前年度比0.2%増）、経常利益は38億円（前年度比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（前年度比78.3%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。したがって、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

【流動資産】

前連結会計年度に比べて、8億92百万円 (4.4%) 増加し、210億87百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億円増加したことによるものであります。

【固定資産】

前連結会計年度に比べて、24億16百万円 (6.5%) 減少し、347億45百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が16億87百万円、機械装置及び運搬具（純額）が6億33百万円減少したことによるものであります。

【流動負債】

前連結会計年度に比べて、6億85百万円 (5.5%) 減少し、117億1百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が5億61百万円減少したことによるものであります。

【固定負債】

前連結会計年度に比べて、6億45百万円 (5.3%) 増加し、127億47百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が7億72百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては以下の通りであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は57億29百万円となり前連結会計年度と比較して4億78百万円増加となりました。

営業活動により得られた資金は、52億54百万円となり前連結会計年度と比較して16億85百万円増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増減が6億21百万円、減価償却費が4億1百万円増加したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、34億65百万円となり前連結会計年度と比較して21億3百万円減少となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が22億36百万円減少したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は、10億6百万円となり前連結会計年度と比較して21億32百万円増加となりました。この主な要因は、長期借入の返済による支出が14億15百万円増加し、長期借入による収入が9億74百万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	<u>55.6</u>	<u>50.8</u>	<u>45.0</u>	<u>43.9</u>	<u>41.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>22.1</u>	<u>22.5</u>	<u>17.4</u>	<u>17.8</u>	<u>15.4</u>
キャッシュフロー対有利子負債比率	0.8	1.0	3.1	3.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.3	60.9	21.6	17.8	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様の投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の3項目であります。

- ① 環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する
- ② 品質優先に徹し、顧客の信頼に応える
- ③ 人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、平成27年度を初年度とする5ヵ年のグローバル中期経営方針を策定いたしました。経営方針の具体的内容は次のとおりであります。

「基盤強化」・・・ものづくり、業務改善

- ① ものづくり力を強化し、顧客の信頼を高める
- ② 改善力を強化し、環境変化に強い体質に変革する
- ③ 適正な投資と資産管理により、財務基盤を強化する

「永続的発展」・・・拡販、開発、品質

- ① 徹底的な原価改善により、コスト競争力をつける
- ② 開発力を強化し、新たな受注を獲得する
- ③ 品質力の向上により、ブランド力を高める

「企業風土改革」・・・安全、環境、人材育成、コンプライアンス

- ① 人材育成の仕組みを充実させ、グローバル人財を育成する
- ② コンプライアンス体制を整備し、リスクを未然に排除する
- ③ 安全意識を高め、快適な職場をつくる
- ④ 環境負荷を低減し、地域に貢献する

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、引き続き新興国を中心に生産の拡大が見込まれますが、国内市場においては中長期的に縮小傾向にあり、また国際的な金融市場の先行きも不透明な状況が続くものと思われま。さらに、国内外で自動車部品メーカーの再編が行われる中、次世代技術を巡る技術開発競争や価格競争が一段と激化しております。

このような環境に対応すべく、当社グループは価格競争力、顧客ニーズに応える製品開発・提案力の強化、地域別戦略の着実な実行が目下の重要課題と認識し、中期経営方針に基づき、最適生産アロケーション、ものづくりの統一化・同一品質化および海外重要拠点での開発体制整備等の諸施策を当社グループ一丸となって推進してまいります。併せて、国内においてはグローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めております。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、災害の未然防止に努め安全な職場づくりを行うとともに、CO2の削減やエコ要素を取り入れた開発による環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	5,850,907
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,461,155
商品及び製品	2,374,776	2,572,224
仕掛品	1,292,637	1,334,734
原材料及び貯蔵品	2,853,991	2,916,826
繰延税金資産	352,420	368,952
その他	683,052	585,185
貸倒引当金	△7,948	△2,465
流動資産合計	20,194,651	21,087,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,739,824	6,419,530
機械装置及び運搬具(純額)	15,459,681	14,825,813
土地	1,260,092	1,245,027
建設仮勘定	1,644,042	1,873,556
その他(純額)	598,988	680,408
有形固定資産合計	25,702,630	25,044,337
無形固定資産		
のれん	7,577	-
その他	684,332	571,900
無形固定資産合計	691,909	571,900
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	8,297,879
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	55,972
繰延税金資産	413,912	399,045
その他	309,014	389,610
貸倒引当金	△12,920	△14,120
投資その他の資産合計	10,767,462	9,129,326
固定資産合計	37,162,002	34,745,565
資産合計	57,356,654	55,833,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,366,028
短期借入金	4,438,120	3,876,533
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	279,417
繰延税金負債	852,115	888,650
賞与引当金	343,791	375,070
役員賞与引当金	46,500	58,150
その他	2,554,168	2,717,648
流動負債合計	12,387,127	11,701,498
固定負債		
社債	720,000	580,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	6,072,616
繰延税金負債	2,593,972	2,008,011
退職給付に係る負債	3,148,536	3,695,989
その他	328,155	379,420
固定負債合計	12,101,609	12,747,137
負債合計	24,488,736	24,448,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,942
利益剰余金	11,628,622	12,225,655
自己株式	△45,796	△46,032
株主資本合計	20,620,310	21,217,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	3,484,503
為替換算調整勘定	302,964	△512,876
退職給付に係る調整累計額	△252,349	△777,508
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	2,194,118
非支配株主持分	7,694,249	7,973,225
純資産合計	32,867,917	31,384,450
負債純資産合計	57,356,654	55,833,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,105,039	42,494,278
売上原価	36,974,931	35,868,638
売上総利益	6,130,108	6,625,640
販売費及び一般管理費	3,512,596	3,500,969
営業利益	2,617,511	3,124,671
営業外収益		
受取利息	54,594	24,646
受取配当金	171,332	187,946
為替差益	322,881	-
持分法による投資利益	225,633	161,353
雑収入	78,910	90,547
営業外収益合計	853,353	464,494
営業外費用		
支払利息	198,840	225,555
為替差損	-	171,079
支払手数料	39,599	8,900
雑損失	31,420	43,341
営業外費用合計	269,861	448,876
経常利益	3,201,003	3,140,289
特別利益		
固定資産売却益	8,058	15,734
特別利益合計	8,058	15,734
特別損失		
固定資産売却損	11,778	33,622
固定資産除却損	12,777	29,520
減損損失	41,056	141,617
投資有価証券売却損	89,985	-
損失補償金	277,700	-
その他	249	-
特別損失合計	433,548	204,760
税金等調整前当期純利益	2,775,513	2,951,264
法人税、住民税及び事業税	902,602	737,081
法人税等調整額	221,639	△2,265
法人税等合計	1,124,241	734,816
当期純利益	1,651,271	2,216,447
非支配株主に帰属する当期純利益	992,603	1,262,751
親会社株主に帰属する当期純利益	658,667	953,695

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	<u>1,651,271</u>	<u>2,216,447</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,043,880	△1,018,416
為替換算調整勘定	1,306,426	△1,094,318
退職給付に係る調整額	<u>62,030</u>	△527,304
持分法適用会社に対する持分相当額	172,734	△114,224
その他の包括利益合計	<u>2,585,071</u>	<u>△2,754,263</u>
包括利益	<u>4,236,343</u>	<u>△537,815</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,552,225</u>	<u>△1,405,543</u>
非支配株主に係る包括利益	1,684,118	<u>867,727</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	<u>11,396,156</u>	△45,605	<u>20,388,035</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			△122,156		△122,156
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,530,543	4,506,941	<u>11,274,000</u>	△45,605	<u>20,265,879</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△288,869		△288,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>658,667</u>		<u>658,667</u>
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△15,176		△15,176
連結子会社の決算期変 更に伴う増減額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>354,622</u>	△190	<u>354,431</u>
当期末残高	4,530,543	4,506,941	<u>11,628,622</u>	△45,796	<u>20,620,310</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,458,836	△469,119	<u>△329,916</u>	<u>2,659,800</u>	6,149,127	<u>29,196,963</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						△122,156
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,458,836	△469,119	<u>△329,916</u>	<u>2,659,800</u>	6,149,127	<u>29,074,807</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△288,869
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>658,667</u>
自己株式の取得						△190
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						△15,176
連結子会社の決算期変 更に伴う増減額						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,043,906	772,084	<u>77,566</u>	<u>1,893,557</u>	1,545,121	<u>3,438,678</u>
当期変動額合計	1,043,906	772,084	<u>77,566</u>	<u>1,893,557</u>	1,545,121	<u>3,793,110</u>
当期末残高	4,502,743	302,964	△252,349	4,553,357	7,694,249	<u>32,867,917</u>

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	<u>11,628,622</u>	△45,796	<u>20,620,310</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,530,543	4,506,941	<u>11,628,622</u>	△45,796	<u>20,620,310</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△288,863		△288,863
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>953,695</u>		<u>953,695</u>
自己株式の取得				△257	△257
自己株式の処分		1		21	22
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			△67,800		△67,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	<u>597,032</u>	△236	<u>596,797</u>
当期末残高	4,530,543	4,506,942	<u>12,225,655</u>	△46,032	<u>21,217,107</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,502,743	302,964	△252,349	4,553,357	7,694,249	<u>32,867,917</u>
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,502,743	302,964	△252,349	4,553,357	7,694,249	<u>32,867,917</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△288,863
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>953,695</u>
自己株式の取得						△257
自己株式の処分						22
連結範囲の変動						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減額						△67,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018,239	△815,841	△525,158	△2,359,239	<u>278,976</u>	<u>△2,080,263</u>
当期変動額合計	△1,018,239	△815,841	△525,158	△2,359,239	<u>278,976</u>	<u>△1,483,466</u>
当期末残高	3,484,503	△512,876	△777,508	2,194,118	<u>7,973,225</u>	<u>31,384,450</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,775,513	2,951,264
減価償却費	3,428,132	3,829,594
減損損失	41,056	141,617
のれん償却額	90,923	6,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,453	△3,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132,225	41,701
受取利息及び受取配当金	△225,927	△212,593
支払利息	198,840	225,555
為替差損益 (△は益)	△178,514	126,684
持分法による投資損益 (△は益)	△225,633	△161,353
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	16,497	47,408
損失補償金	277,700	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△512,798	△199,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306,296	△475,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,165,573	△543,629
投資有価証券売却損益 (△は益)	89,985	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,412	6,135
その他	△184,985	283,235
小計	4,233,186	6,063,814
利息及び配当金の受取額	314,482	350,831
利息の支払額	△200,994	△217,494
法人税等の支払額	△703,849	△740,844
損失補償金の支払額	△74,087	△201,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568,737	5,254,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△121,842
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,799,074	△3,562,996
有形及び無形固定資産の売却による収入	59,092	252,723
投資有価証券の取得による支出	△8,018	△10,779
投資有価証券の売却による収入	229,845	-
貸付けによる支出	△23,076	△4,167
貸付金の回収による収入	12,441	17,350
その他	△39,575	△35,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,568,365	△3,465,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△1,334,660	△476,729
長期借入れによる収入	3,947,256	2,973,095
長期借入金の返済による支出	△819,422	△2,235,132
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,743	△54,501
非支配株主からの払込みによる収入	249,860	-
自己株式の売却による収入	-	22
自己株式の取得による支出	△190	△257
配当金の支払額	△288,824	△289,400
非支配株主への配当金の支払額	△446,747	△783,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126,528	△1,006,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	576,128	△173,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,971	609,574
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,972	5,250,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	595,448	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△130,958
現金及び現金同等物の期末残高	5,250,449	5,729,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(6) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整し連結しております。キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「舶用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
舶用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,902,536	3,058,689	3,789,239	41,750,465	1,354,574	43,105,039	—	43,105,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	129,884	—	—	129,884	2,458,125	2,588,009	△2,588,009	—
計	35,032,420	3,058,689	3,789,239	41,880,350	3,812,699	45,693,049	△2,588,009	43,105,039
セグメント利益	<u>2,002,251</u>	<u>278,631</u>	<u>225,275</u>	<u>2,506,157</u>	<u>144,729</u>	<u>2,650,887</u>	△33,375	<u>2,617,511</u>
セグメント資産	<u>46,254,423</u>	<u>3,197,904</u>	<u>2,870,529</u>	<u>52,322,857</u>	<u>3,982,665</u>	<u>56,305,523</u>	1,051,130	<u>57,356,654</u>
その他の項目								
減価償却費	3,083,205	225,310	223,117	3,531,633	10,973	3,542,606	△114,474	3,428,132
のれん償却費	90,923	—	—	90,923	—	90,923	—	90,923
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	41,056	41,056	—	41,056
(損失補償金)	—	277,700	—	277,700	—	277,700	—	277,700
持分法会社への投資額	—	—	—	—	1,978,262	1,978,262	—	1,978,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,432,828	335,105	173,149	5,941,084	—	5,941,084	△233,733	5,707,351

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△33,375千円は、セグメント間取引消去160,867千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△194,243千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,051,130千円は、セグメント間取引消去△1,451,524千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,502,654千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△233,733千円は、セグメント間取引消去△233,733千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,826,287	3,383,445	2,894,679	41,104,411	1,389,866	42,494,278	—	42,494,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118,900	—	—	118,900	1,792,752	1,911,652	△1,911,652	—
計	34,945,187	3,383,445	2,894,679	41,223,312	3,182,618	44,405,931	△1,911,652	42,494,278
セグメント利益 又は損失(△)	2,944,292	193,594	△152,746	2,985,140	112,795	3,097,935	26,735	3,124,671
セグメント資産	44,804,495	3,579,563	2,799,073	51,183,133	3,693,315	54,876,449	956,638	55,833,087
その他の項目								
減価償却費	3,451,302	272,791	209,082	3,933,175	26,368	3,959,544	△129,949	3,829,594
のれん償却費	6,939	—	—	6,939	—	6,939	—	6,939
特別損失 (減損損失)	129,915	935	—	130,851	—	130,851	10,766	141,617
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,890,108	1,890,108	—	1,890,108
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,567,190	246,558	314,116	4,127,864	179,586	4,307,451	△131,251	4,176,199

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額26,735千円は、セグメント間取引消去211,234千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△184,499千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額956,638千円は、セグメント間取引消去△1,582,773千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,539,411千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△131,251千円は、セグメント間取引消去△131,251千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	871円47銭	810円47銭
1株当たり当期純利益金額	22円80銭	33円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	658,667	953,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	658,667	953,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,886	28,886

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,867,917	31,384,450
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	7,694,249	7,973,225
(うち非支配株主持分(千円))	(7,694,249)	(7,973,225)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	25,173,668	23,411,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,886	28,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,329	1,484,048
受取手形	325,857	813,786
売掛金	4,361,158	3,791,558
製品	1,371,472	1,537,740
原材料	916,091	974,363
仕掛品	825,833	817,397
貯蔵品	450,200	502,000
未収入金	748,486	767,670
繰延税金資産	339,948	355,920
その他	338,136	399,858
流動資産合計	11,059,515	11,444,345
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,715,377	3,509,842
構築物（純額）	142,487	142,952
機械及び装置（純額）	3,477,357	3,582,002
車両運搬具（純額）	3,387	2,261
工具、器具及び備品（純額）	167,553	167,261
土地	896,287	894,013
リース資産（純額）	202,097	176,132
建設仮勘定	375,991	1,103,950
有形固定資産合計	8,980,540	9,578,418
無形固定資産		
電話加入権	6,468	6,468
ソフトウェア	215,534	151,084
無形固定資産合計	222,002	157,552
投資その他の資産		
投資有価証券	7,683,910	6,089,752
関係会社株式	6,054,539	6,184,539
出資金	930	930
関係会社出資金	429,792	429,792
長期貸付金	597,049	434,529
その他	116,778	137,946
貸倒引当金	△12,830	△14,030
投資その他の資産合計	14,870,168	13,263,459
固定資産合計	24,072,711	22,999,430
資産合計	35,132,227	34,443,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	468,897	381,668
買掛金	1,782,955	1,496,537
短期借入金	390,000	416,000
1年内返済予定の長期借入金	877,200	746,900
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	30,357	35,303
未払費用	576,530	587,703
未払金	642,558	839,385
設備関係支払手形	63,310	80,252
賞与引当金	339,613	370,793
役員賞与引当金	46,500	58,150
リース債務	37,295	38,535
その他	58,581	77,357
流動負債合計	5,453,801	5,268,587
固定負債		
社債	720,000	580,000
長期借入金	2,663,300	3,916,400
繰延税金負債	2,094,225	1,493,939
退職給付引当金	2,527,011	2,579,524
リース債務	176,733	148,541
資産除去債務	30,763	31,299
その他	11,444	11,168
固定負債合計	8,223,478	8,760,874
負債合計	13,677,280	14,029,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	784	786
資本剰余金合計	4,506,941	4,506,942
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	248,719	236,152
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	5,773,255	5,763,171
利益剰余金合計	8,040,974	8,018,324
自己株式	△45,796	△46,032
株主資本合計	17,032,662	17,009,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,422,284	3,404,537
評価・換算差額等合計	4,422,284	3,404,537
純資産合計	21,454,947	20,414,314
負債純資産合計	35,132,227	34,443,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,263,842	17,892,291
売上原価	17,585,815	16,670,499
売上総利益	1,678,026	1,221,791
販売費及び一般管理費	1,586,878	1,540,688
営業利益又は営業損失(△)	91,148	△318,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	815,359	694,461
為替差益	79,213	-
その他	208,206	191,396
営業外収益合計	1,102,780	885,857
営業外費用		
支払利息	48,246	57,355
支払手数料	39,599	8,900
為替差損	-	54,169
その他	53,320	47,799
営業外費用合計	141,166	168,223
経常利益	1,052,761	398,736
特別利益		
固定資産売却益	8,796	13,196
特別利益合計	8,796	13,196
特別損失		
固定資産除売却損	20,123	23,271
減損損失	-	19,169
投資有価証券売却損	89,985	-
損失補償金	277,700	-
その他	249	-
特別損失合計	388,059	42,441
税引前当期純利益	673,499	369,491
法人税、住民税及び事業税	197,422	133,140
法人税等調整額	△41,994	△29,862
法人税等合計	155,428	103,278
当期純利益	518,070	266,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
固定資産圧縮 積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	<u>5,655,530</u>	<u>7,933,928</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						△122,156	△122,156
会計方針の変更を反映し た当期首残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	<u>5,533,374</u>	<u>7,811,772</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△288,869	△288,869
実効税率変更に伴う積 立金の増加		9,968				△9,968	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△20,646				20,646	—
当期純利益						<u>518,070</u>	<u>518,070</u>
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△10,678	—	—	—	<u>239,880</u>	<u>229,201</u>
当期末残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	<u>5,773,255</u>	<u>8,040,974</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,605	<u>16,925,807</u>	3,392,060	3,392,060	<u>20,317,868</u>
会計方針の変更による 累積的影響額		△122,156			△122,156
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△45,605	<u>16,803,651</u>	3,392,060	3,392,060	<u>20,195,712</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△288,869			△288,869
実効税率変更に伴う積 立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		<u>518,070</u>			<u>518,070</u>
自己株式の取得	△190	△190			△190
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,030,224	1,030,224	1,030,224
当期変動額合計	△190	<u>229,010</u>	1,030,224	1,030,224	<u>1,259,234</u>
当期末残高	△45,796	<u>17,032,662</u>	4,422,284	4,422,284	<u>21,454,947</u>

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1	1
当期末残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
		固定資産圧縮 積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	5,773,255	8,040,974
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	433,000	248,719	120,000	750,000	716,000	5,773,255	8,040,974
当期変動額							
剰余金の配当						△288,863	△288,863
実効税率変更に伴う積 立金の増加		7,712				△7,712	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		△20,279				20,279	-
当期純利益						266,212	266,212
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△12,566	-	-	-	△10,083	△22,650
当期末残高	433,000	236,152	120,000	750,000	716,000	5,763,171	8,018,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,796	<u>17,032,662</u>	4,422,284	4,422,284	<u>21,454,947</u>
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△45,796	<u>17,032,662</u>	4,422,284	4,422,284	<u>21,454,947</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△288,863			△288,863
実効税率変更に伴う積 立金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		<u>266,212</u>			<u>266,212</u>
自己株式の取得	△257	△257			△257
自己株式の処分	21	22			22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,017,747	△1,017,747	△1,017,747
当期変動額合計	△236	<u>△22,885</u>	△1,017,747	△1,017,747	<u>△1,040,632</u>
当期末残高	△46,032	<u>17,009,776</u>	3,404,537	3,404,537	<u>20,414,314</u>

6. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,040,863	14,167,620	10,890,875	1,005,679	43,105,039	—	43,105,039
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,857,505	222,394	129,438	13,272	3,222,610	△3,222,610	—
計	19,898,368	14,390,015	11,020,314	1,018,952	46,327,650	△3,222,610	43,105,039
営業利益又は 営業損失(△)	<u>331,713</u>	<u>2,151,741</u>	295,751	△88,344	<u>2,690,862</u>	△73,350	<u>2,617,511</u>

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド
 北米…アメリカ
 欧州…ポーランド

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>16,589,043</u>	13,487,357	11,622,005	795,872	<u>42,494,278</u>	—	<u>42,494,278</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,905,518	373,759	21,516	2,693	2,303,488	△2,303,488	—
計	<u>18,494,562</u>	13,861,116	11,643,521	798,566	<u>44,797,767</u>	△2,303,488	<u>42,494,278</u>
営業利益又は 営業損失(△)	<u>△183,693</u>	2,197,075	1,042,666	41,295	<u>3,097,345</u>	27,326	<u>3,124,671</u>

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド
 北米…アメリカ
 欧州…ポーランド